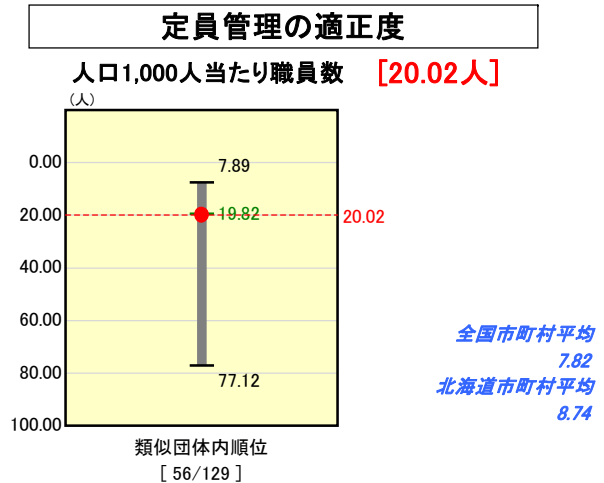
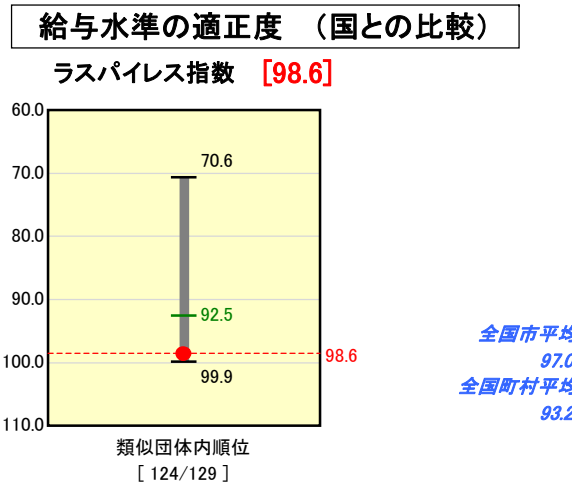
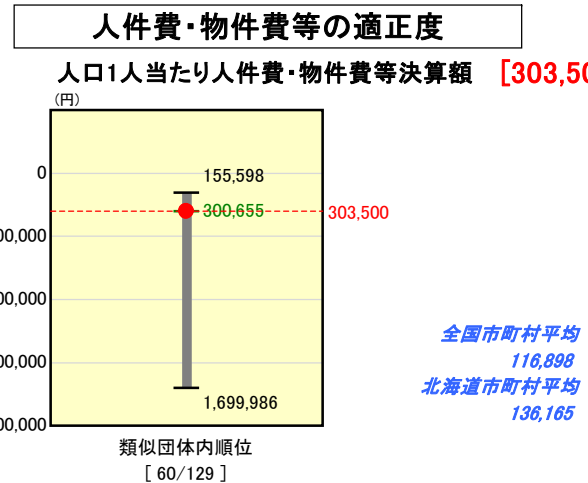
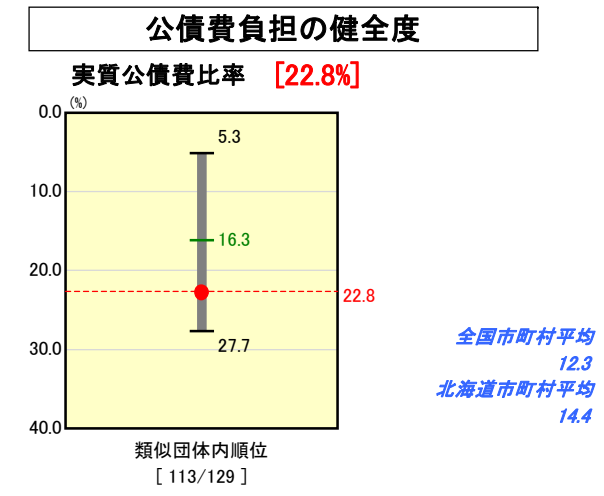
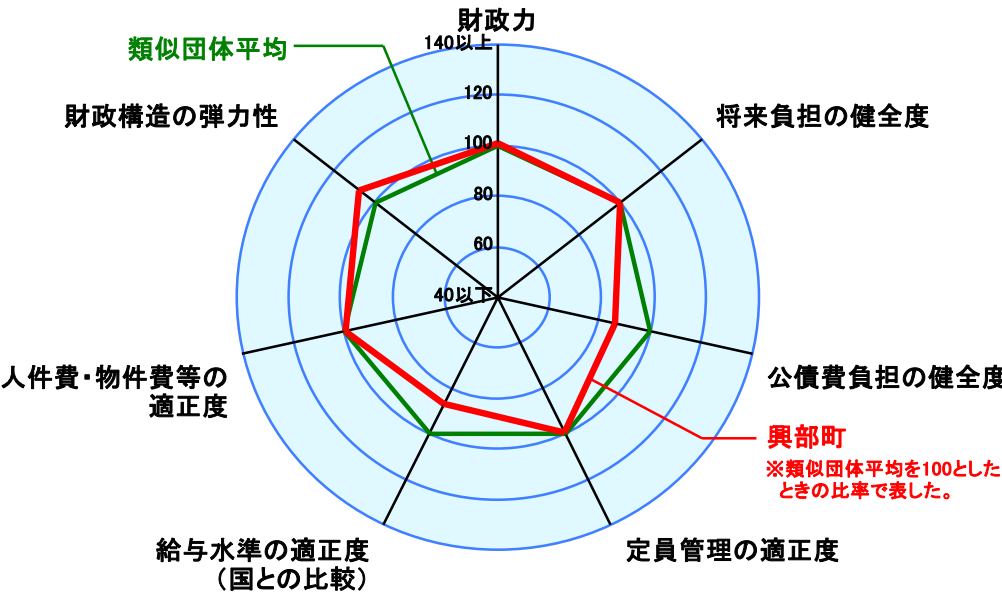
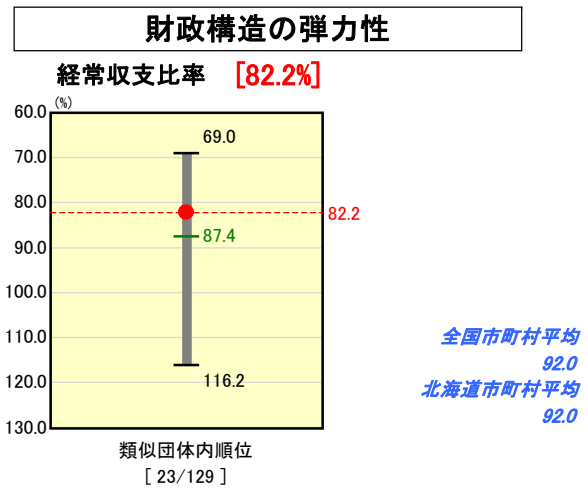
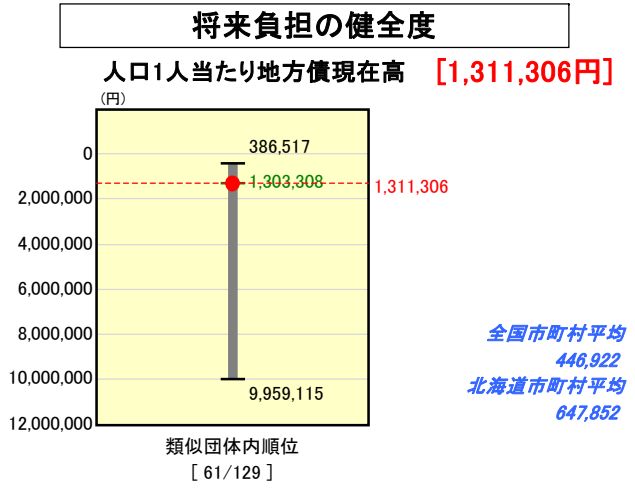
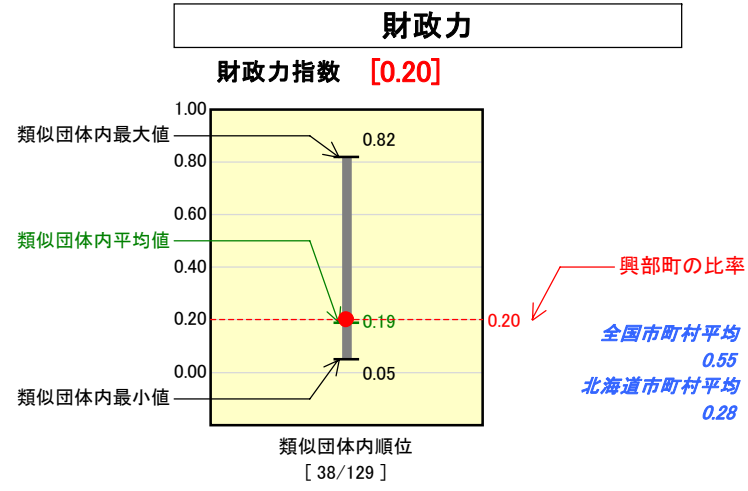


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 興部町

人口	4,496 人(H20.3.31現在)
面積	362.45 km ²
歳入総額	4,169,504 千円
歳出総額	4,060,443 千円
実質収支	108,871 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:ここ7年間で連続した伸びをみせており類似団体の平均を上回っている。平成14年度に策定した財政再建計画に則り、地方債の発行額の抑制や退職者不補充に努め、人件費の削減や歳出の削減が要因として挙げられる。今後も、歳出の削減、定員管理、給与の適正化等により財政基盤の強化に努める。

経常収支比率:新規採用者の抑制、補助金や事務事業の見直しに努め、82.2%と類似団体の平均を下回っている。地方債の発行額の抑制や義務的経費の削減に努め80%台を維持するよう努める。

ラスパイレス指数:給与水準は国の水準以下であるが、類似団体平均を3.1上回っている。定員管理計画に基づき職員数の縮減に努め、給与の適正化に努める。

実質公債費比率:過去の普通建設事業費に係る地方債の償還と公営企業会計への繰出しが多額となっていることから類似団体の平均を大きく上回っている。引き続き地方債の発行額の抑制と公営企業会計への繰出金の縮減を図り、実質公債費比率の低下に努める。

人口1人当たり地方債現在高:類似団体の平均をわずかに上回っている。主な要因としては、平成8年度まで毎年10億以上の起債の借入を行ってきたことによるが、その元利償還のピークは超えており、普通建設事業に係る地方債の発行額を抑制していることから公債費は減少してきている。

人口1,000人当たり職員数:新規採用者の抑制、定員の削減を図り、ほぼ類似団体の平均と同水準である。集中改革プランでは住民サービスを低下させることなく組織・機構の見直しで行政のスリム化を図るとともに、現在の構成のバランスを考慮した中で平成17年度から22年度の6年間で7人(公営企業会計職員を含む)を削減し、123人を目標としている。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:人件費、物件費及び維持補修費の合計額の1人当たりの金額は前年と比較して増加し、わずかに類似団体平均を上回っている。高くなっているのは、主に物件費を要因としており、後期高齢者医療制度に対応するためのシステム改修経費や緊急濁水対策経費が増となったためである。